

## デジタル活用による飲食店の業務効率化に向けた取り組み

## 〈 食材仕入れ業務のデジタル化支援 〉

## 第一弾「ぐるなび発注」トライアル

～日々の発注業務をもっと簡単・便利に～

- Point.1** FAXやメール、電話と取引先ごとに異なる発注方法をスマートフォンやパソコンで一元管理
- Point.2** 発注履歴をWeb上に一覧表示  
店舗スタッフ間で共有・確認し、誤発注を防ぐ
- Point.3** 発注した商品を納品希望日ごとにカレンダー表示  
納品スケジュールや発注漏れの有無を把握



手書きのストレスから解放され  
業務時間も1日15～30分程度  
短縮することができました！



## 〈 メニューオーダー業務のデジタル化支援 〉

## 「ぐるなびFineOrder」先行販売

～お客さま自身のスマートフォンで注文・決済を可能に～

- 来店客**
- ✓ 待たされることなく、注文したい時に注文可能
  - ✓ 触れるのは自身のスマホ 感染予防対策に
- 飲食店**
- ✓ 業務負荷を軽減し、人手不足をカバーできる
  - ✓ 注文機会のロスを低減、また注文ミスを防ぐ



2020.4.1 - 2021.3.31

## IR REPORT 2021

第32期 IRレポート

株式会社ぐるなび 証券コード:2440

ぐるなび

## 株主の皆さまへ

外食産業の持続的な発展と  
食文化の振興に寄与する存在であり続けるために  
「飲食店経営サポート企業」への進化を加速いたします。

代表取締役社長 杉原 章郎

株主の皆さまには日頃より当社をご支援賜りまして、誠にありがとうございます。

このたびの新型コロナウイルス感染症に罹患された方々や感染拡大により影響を受けられている皆さまに心よりお見舞い申し上げますとともに、医療従事者の皆さまに心より御礼申し上げます。

第32期の当社業績につきまして、新型コロナウイルス感染拡大に伴う外食需要の低迷を背景に飲食店の販売促進が抑制されたことを主因に、創業以来最も厳しい結果となり、皆さまにご心配をおかけしていることと存じますが、当社業績の回復・再成長を目指し、全力を挙げて取り組んでおります。

中面に続く▶

|                 | 第32期 実績 |        | 第33期 予想 |        |       |
|-----------------|---------|--------|---------|--------|-------|
|                 | 通期      | 前期比    | 上期      | 下期     | 通期    |
| 売上高             | 161億円   | 47.7%減 | 80億円    | 114億円  | 194億円 |
| 営業利益            | △74億円   | －      | △29.5億円 | 0.5億円  | △29億円 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | △97億円   | －      | △29.7億円 | △0.3億円 | △30億円 |

## 第33期の第4四半期には黒字転換を図り、次期以降の利益創出へつなげる

飲食店支援事業の着実な回復と第32期に実施した固定費削減策の効果、新たに開始するデリバリー事業等の推進により、下期における営業損失の解消を目指します。

## 株主還元

## 利益分配に関する基本方針・第32期および第33期配当金について

当社は、株主の皆さまへの利益分配を経営の重要課題として捉えており、企業価値の最大化を念頭に健全な財務体質の維持および積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案しつつ収益状況に応じた利益還元を実施することを基本方針としております。

第32期におきましては外食産業の復興のための積極的な事業展開に備えた内部留保および手元資金の確保を優先し、誠に遺憾とは存じますが無配といたします。また第33期につきましても、同様の理由から無配とさせて頂く予定です。役員、従業員一丸となって業績回復に努めてまいりますので、株主の皆さまにおかれましては是非ともご容赦賜りたくお願い申し上げます。

## 当社コーポレートサイトのご紹介

コーポレートサイトの「投資家情報」では、決算情報やIR資料、最新のニュースリリース等を掲載しております。

株主名簿管理人および  
特別口座の口座管理機関および連絡先

## 株式会社アイ・オールジャパン

連絡先 株式会社アイ・オールジャパン 証券代行業務部  
〒100-6026  
東京都千代田区霞が関三丁目2番5号  
電話:0120-975-960(通話料無料)

## ご注意

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(株式会社アイ・オールジャパン)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、株式会社アイ・オールジャパンが口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(株式会社アイ・オールジャパン)にお問い合わせください。
- 未受領の配当金につきましては、株式会社アイ・オールジャパンでお支払いいたします。

▶ 今般のコロナ禍により、消費者は感染に対する恐れから生活の楽しみである外食がままならなくなり、そして多くの飲食店は売上が大幅に落ち込む等極めて困難な経営状態にあります。さらに、飲食店への打撃は生産者や食材卸ほか様々な事業者の経営にも影響を及ぼしています。

このような中で外食産業を事業領域とする当社は、飲食店をはじめとした日本の食文化の担い手が厳しく先行き不透明な事業環境の中においても、「食」を通じて消費者の生活に潤いを与え続けられるよう支援し、外食産業の発展ひいては長期的な日本の食文化の振興に寄与する決意を新たにしています。

## 社会に必要とされる存在となるために 「飲食店経営サポート企業」への進化を加速

この決意を具現化すると同時に、当社の業績回復・再成長を果たすために、当社は販促分野に留まらず飲食店の経営を多面的に支える「飲食店経営サポート企業」への進化を目指しています。これにより事業環境変化の中で飲食店が抱える多様な経営課題を解決すると同時に、生産者や食材卸事業者等への価値提供を新たに図ることで、外食産業全体の発展を支えていく所存です。

第33期につきましては、「飲食店経営サポート企業」への進化を加速するための体制整備期と位置づけ、①新しい働き方の推進や飲食店に対する営業・サポート活動の見直

し等による業務基盤の強化、②飲食店支援事業の再成長と新規ビジネスの創出に向けた事業基盤の拡大、③前述の①②を強力に推進するためのシステム基盤の整備・活用、これら3つの重点施策に取り組みます。

特に、デジタルの力で飲食店の販売チャネルの多角化と食材仕入れ業務を効率化し、収益性の向上へとつなげる取り組みに焦点をあて、新たな施策に着手しております。

## テイクアウトやデリバリー事業を本格化 外食に限らない多様な飲食店の楽しみ方を提案

コロナ禍をきっかけに高まりをみせる飲食店で作られた料理を家庭でも楽しみたいとの消費者ニーズは、テレワークの普及等による生活様式の変容を背景に今後定着すると考えられることから、テイクアウトやデリバリー等を通じた販売は、飲食店にとって益々有効な売上づくりの手段になると見込まれます。一方で、飲食店にとっては、注文管理の複雑さや、広告宣伝・配送等のコストの増加懸念等が参入の障壁ともなっています。

そこで当社は、楽天の運営するテイクアウトおよびデリバリー事業を当社に集約することとし、イートイン予約に加え、テイクアウトやデリバリー、ネット通販等、飲食店の料理を多様な手段で楽しむことのできる「食の総合サービス」の展開へ着手しました。このサービス展開を通じ、外食に限らない新たな飲食店の楽しみ方を消費者へ提案すると同時に、

飲食店に対しては注文受付や消費者に対する情報発信等を「ぐるなび」サイトに集約することで効率化し、参入障壁の低減へとつなげてまいります。

## 食材受発注プラットフォームを構築し、 飲食店とサプライヤー双方を支援

飲食店の仕入れ業務のデジタル化支援の面では、飲食店と生産者や食材卸事業者等をつなぐ食材受発注プラットフォームの構築に力を入れています。

多くの飲食店ではFAXや電話等取引先ごとに異なる手段で発注が行われており、手間がかかるだけでなく手作業ゆえにミスが生じることも少なくありません。また、料理人自ら全国各地に赴き、新たな食材や仕入れ先を開拓したいものの、そういった時間をなかなか確保できないのが実情です。

そこで、当社では日々の発注業務をスマートフォンで簡便に行える「ぐるなび発注」を皮切りに、優れた食材の発見に役立つ食材専用のECサイト等、飲食店とサプライヤー双方にとって役立つサービスの構築に着手しています。

さらに中期的には、食材在庫の適正化や廃棄ロスの低減にもつながる機能等も追加することで、外食産業を通じ持続可能な社会づくりにも貢献したいと考えています。また、当社が構築・蓄積する飲食店や料理人のネットワーク、食に関する豊富なデータを活用した商品開発支援にも取り組み、飲食店や生産者さらには食品加工事業者等と共に消費者の

食体験価値を高める新たな食の魅力を創造し、前述の食の総合サービスを通じ、利便性高く消費者へ届けてまいります。

## 最大限の成果を生み出すため “存在意義（パーパス）”を見つめ直す

厳しく激しい事業環境変化の中で、前述の重点施策を精力的に実行し、最大限の成果を生み出すためには、「当社は何のために存在するのか」、「社員一人ひとりは何のために働くのか」を今一度明確にし、全社員が共通認識のもと事業活動に取り組むことが重要です。そこで、当社の存在意義（パーパス）を「食でつなぐ。人を満たす。」と決めました。このパーパスには、ぐるなびが創業からつなぐ「日本の食文化を守り育てる」との想いを礎としつつ、「食」が持つあらゆる可能性を模索し、「食」を通じて様々なヒト・モノ・コトをつなぎ合わせることで、世の中に対して新たな価値を提供し続け、よりよい社会の実現に貢献していく企業であり続けたいという志を込めています。

パーパスのもと、役員、従業員一丸となって当社企業価値の向上に努めていく所存でございますので、株主の皆さまには引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

パーパスを中核とする理念体系を新たに策定しました。  
<https://corporate.gnavi.co.jp/profile/statement/>



図1 第33期の位置づけ 「飲食店経営サポート企業」への進化に向けた体制整備期

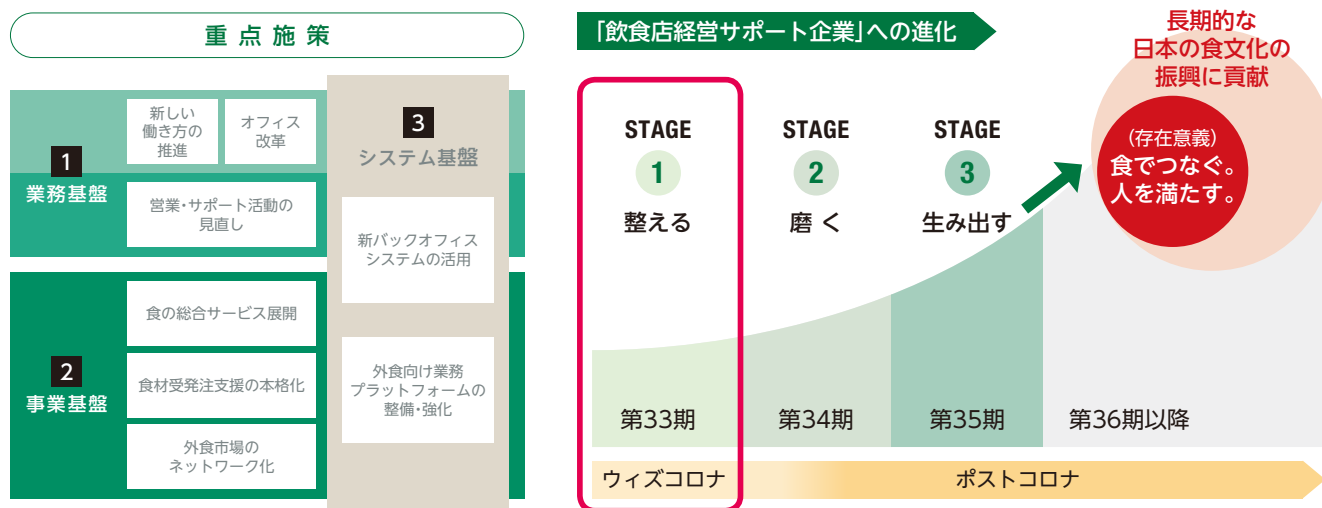


図2 楽天との連携強化による「食の総合サービス」展開

